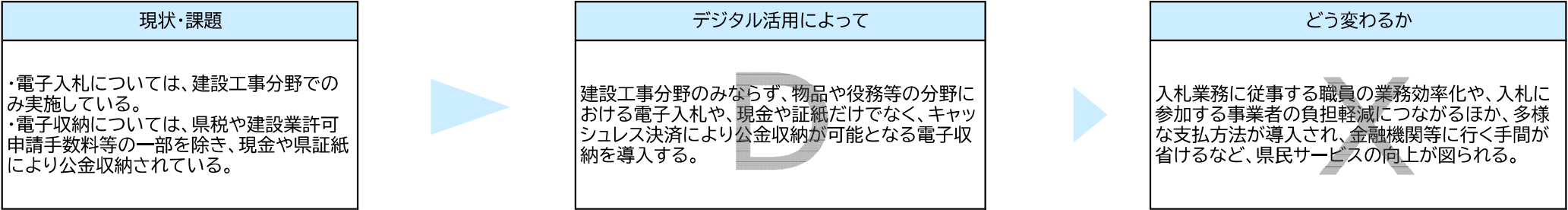
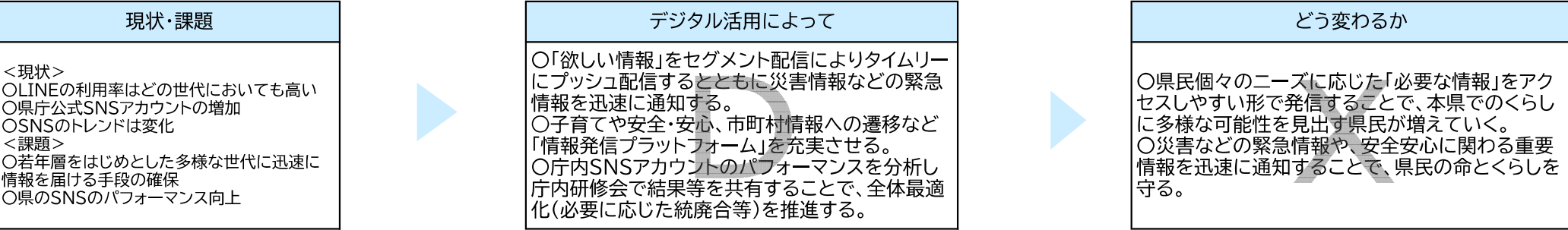


分野	行政経営分野	項目	住民の利便性の向上	担当部局	総務部	担当課	行政経営課		
事業名	電子入札・電子収納導入調査事業			R7事業費(千円)	5,893	事業 始期	R5	事業 終期	R10
概要	職員の業務効率化、県民サービスの向上を図るため、電子入札・電子収納の拡充に向けた検討を行う。								



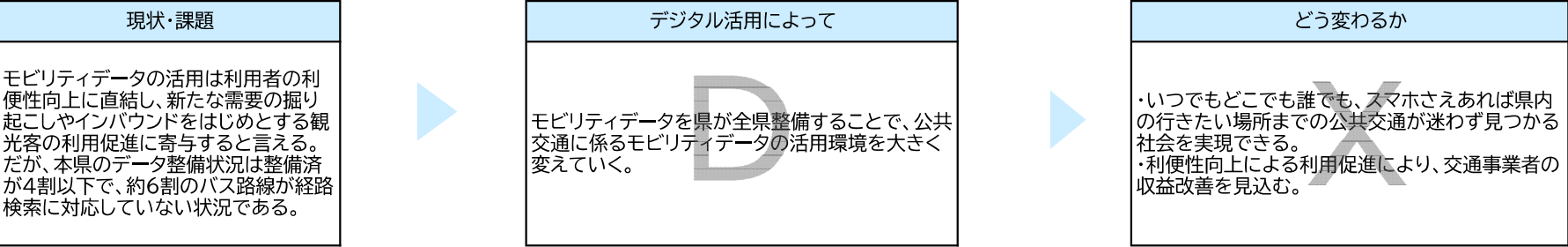
取組		R6	R7	R8	R9	R10
電子入札の拡充に向けた検討	計画	試験導入・内容検討		新技術の運用		
	実績	試験導入	内容検討			
電子収納の拡充に向けた検討	計画	先行運用内容検討		本運用内容検討 新技術の一部運用	新技術の運用	
	実績	内容検討				
主な取組実績		・電子入札 導入内容において、物品・役務分野について検討。 ・電子収納 指定管理施設所管課へ利用料 キャッシュレス化の呼びかけ、情報提供。				

分	野	行政経営分野	項目	住民の利便性の向上	担当部局	総務部	担当課	広報広聴課			
事業名		SNSによる「伝わる広報」発信強化事業			R7事業費(千円)		6,157	事業 始期	R7	事業 終期	R10
概要		LINEによるプッシュ型の情報発信により、若年世代をはじめとした多様な世代に個々のニーズに応じた情報を迅速に届けるとともに、時代のトレンドを踏まえたSNSによる戦略的かつ効果的な「伝わる広報」を展開する。									



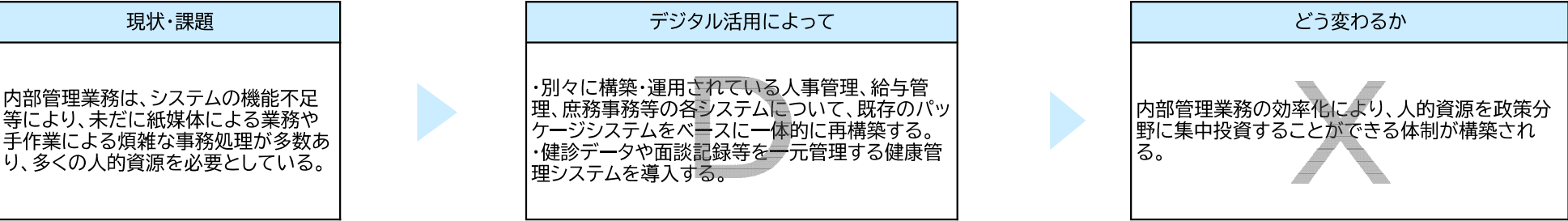
取組		R6	R7			R8		R9	R10
LINEを活用したプッシュ型情報発信強化	目標		運用 情報発信			運用 情報発信		運用 情報発信	運用 情報発信
	実績								
県のSNSパフォーマンスアナリティクス	目標		内容 検討	分析	結果 共有	分析	結果 共有		
	実績								
主な取組実績									

分野	暮らし・まち分野	項目	住民の利便性の向上	担当部局	交通・地域社会部	担当課	地域交通・連携課
事業名	モビリティデータを活用した選ばれる交通サービス構築事業			R7事業費(千円)	76,622	事業 始期	R7事業 終期R8
概要	モビリティデータ(GTFS-JP:国内においてバス情報が経路検索アプリ等で掲載されるために必要なデータ形式)を県が全県整備する。 整備したモビリティデータを活用し、案内表示のトータルデザイン実証やデータ活用のためのワークショップを開催する。						



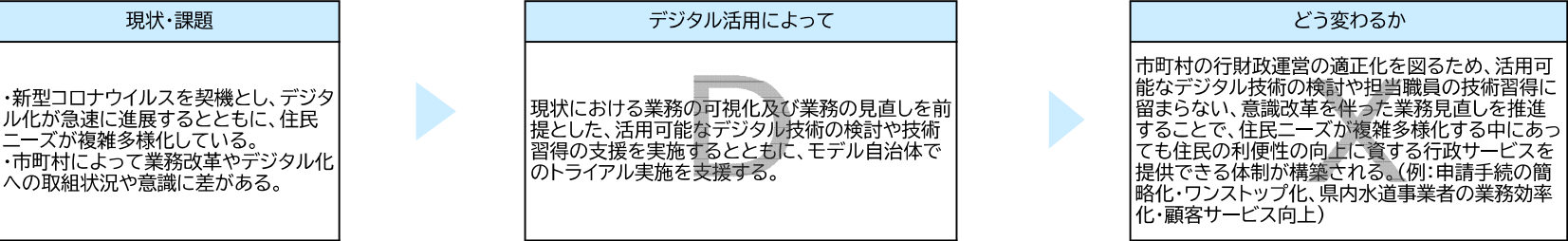
取組		R6	R7	R8	R9	R10
モビリティデータの活用環境の整備	目標		公募採択 モビリティデータの整備 トータルデザイン実証地域検討 トータルデザイン実証			
	実績					
モビリティデータの活用促進に向けた体制づくり	目標		分科会 分科会 分科会 分科会 分科会 分科会 ワークショップ実 ワークショップ開催			
	実績					
主な取組実績						

分	野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	総務部	担当課	人事課			
事 業 名		内部管理業務DX推進事業			R7事業費(千円)		71,959	事業 始期	R5	事業 終期	R10
概 要		内部管理業務(人事管理、給与管理、健康管理、庶務事務等)の効率化を図るため、DXの推進に取り組む。									



取組		R6	R7	R8	R9	R10
人事管理・給与管理のDX	目標	課題整理・仕様検討		業者選定・契約・開発・テスト・稼働		
	実績	課題整理・仕様検討				
健康管理のDX	目標	追加調査・方針整理 ・仕様確定	業者選定・契約	試行運用・本格運用		
	実績	追加調査・方針整理				
主な取組実績		・R7年3月に次期システム(人事管理、給与管理、庶務事務等)の基本構想を策定 ・健康管理システムについてRFI(情報提供依頼)を実施し、その結果を踏まえ、システム導入方針を整理				

分野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	財務部	担当課	市町村課
事業名	市町村DX加速化推進事業 (市町村課分)			R7事業費(千円)	24,989	事業 始期	R5 事業 終期 R10
概要	市町村の業務プロセスをデジタル化し、市町村DXの更なる推進を図るため、市町村における喫緊の課題である窓口改革等について、モデル自治体でのトライアル実施を支援するほか、市町村の共通課題について分科会を設置し、DXの理解促進と実装に向けた「技術支援」に係る取組を実施する。						

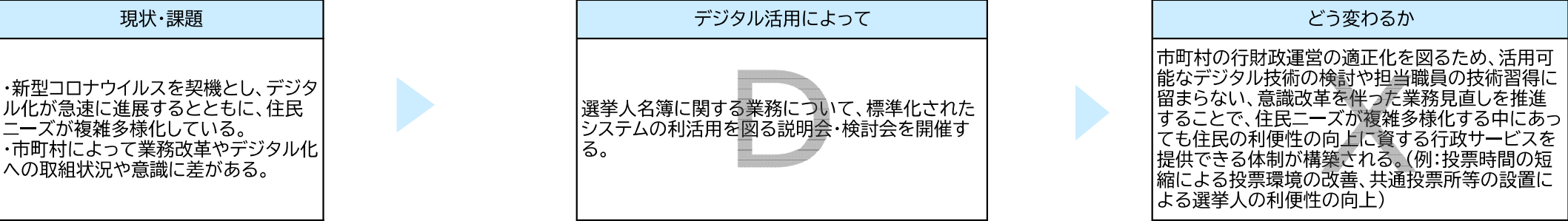


取組		R6	R7	R8	R9	R10
モデル自治体でのトライアルの実施(窓口改革等)	目標	内容検討	トライアル実施の支援			
	実績	内容検討	トライアル実施			
水道スマートメーターの導入促進	目標	検討会議開催	振り返り	検討会議開催	取りまとめ	
	実績	実施方法の検討	実証試験実施	実証試験実施		
その他の分科会の実施	目標	内容検討	分科会実施	実証実験実施		
	実績	内容検討	分科会実施			
主な取組実績		(モデル自治体でのトライアル) ・モデル自治体を3つ選定し、各6回のワークショップのほか、首長報告を実施。 (水道スマートメーターの導入促進) ・R6.11月～R7.2月に県内4市町をモデル自治体として水道スマートメーター実証試験を実施。 (その他分科会) ・R6.11月～R7.2月にノーコードツール、電子申請分科会を3～4回実施→延べ76人の市町村職員参加。				

令和7年度DX関連事業ロードマップ

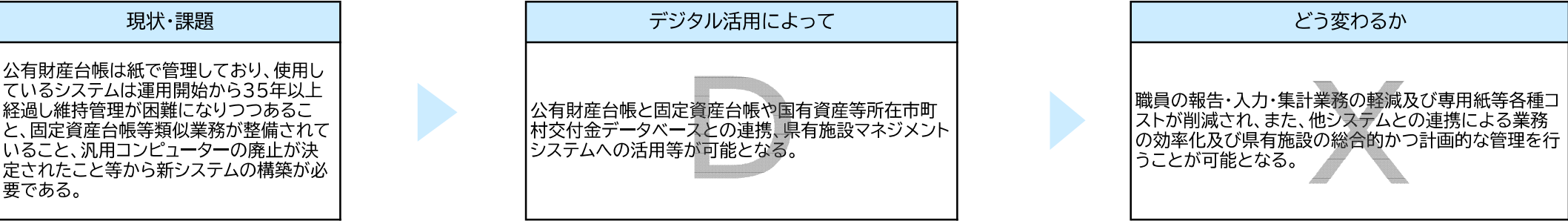
【No61】

分	野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局		
事業名		市町村DX加速化推進事業 (選挙管理委員会事務局分)			R7事業費(千円)	2,465	事業 始期	R5	事業 終期	R7
概要		市町村の業務プロセスをデジタル化し、市町村DXの更なる推進を図るため、市町村が抱える共通課題の把握のための「意見交換会」とDXの理解促進と実装に向けた「技術支援」に係る取組を実施する。								



取組		R6	R7	R8	R9	R10
選挙人名簿のDX推進 (標準化されたシステムの理解の促進及び活用法の検討)	目標	説明会実施 → 新たな活用法の検討 → 振り返り	説明会・検討会 → 振り返り			
	実績	内容検討 → 説明会実施 → 新たな活用法の検討 → 振り返り				
主な取組実績		・R6年12月に県内を3地域に区分し、標準化に係る説明会及び意見交換会を実施→各1回:延べ38名(25市町村)が参加。 ・R7年2月に市町村の現状を把握するためにワークショップを実施→延べ9名(8市町村)が参加。				

分野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	財務部	担当課等	財産管理課
事業名	県有財産管理業務デジタル化推進事業			R7事業費(千円)	1,980	事業始期	R5事業終期R10
概要	汎用コンピュータにより電算処理している公有財産管理システムについて、新システムを構築し、公有財産台帳のデジタル化により、地方公会計に係る固定資産台帳等関係システムとの連携を進める。						

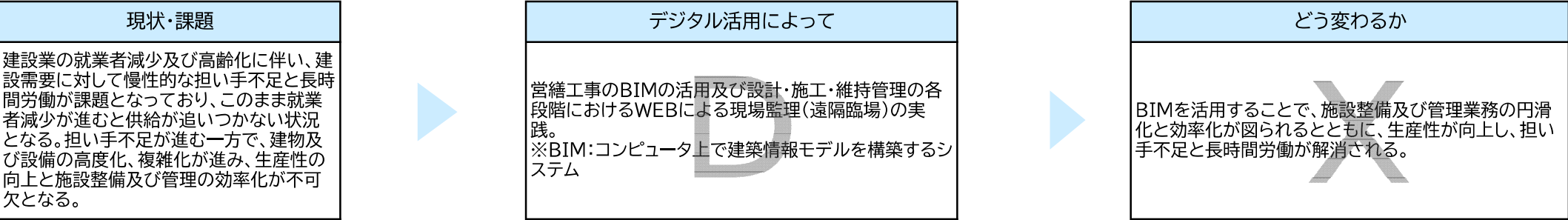


取組		R6	R7	R8	R9	R10
デジタル化に向けた新システムの構築・運用	計画	課題整理・方針検討	基本方針作成	システム開発	システム導入・運用	
	実績	課題整理基本方針検討等				
主な取組実績		・現行システムを改修し、マスターデータをCSV出力し、新システムにデータ移行させる準備を進めた。				

令和7年度DX関連事業ロードマップ

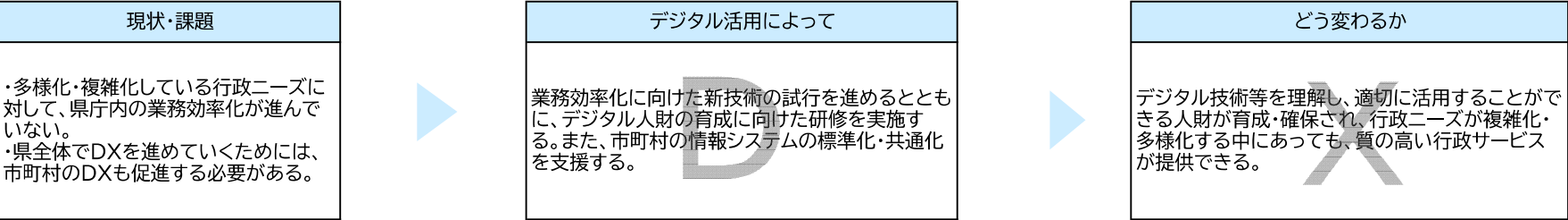
【No63】

分野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	財務部	担当課等	財産管理課
事業名	営繕業務デジタル化推進事業			R7事業費(千円)	2,361	事業始期	R5事業終期R10
概要	営繕工事にICTや新技術を活用し、設計、施工、維持管理の各段階において生産性の向上を図る。						



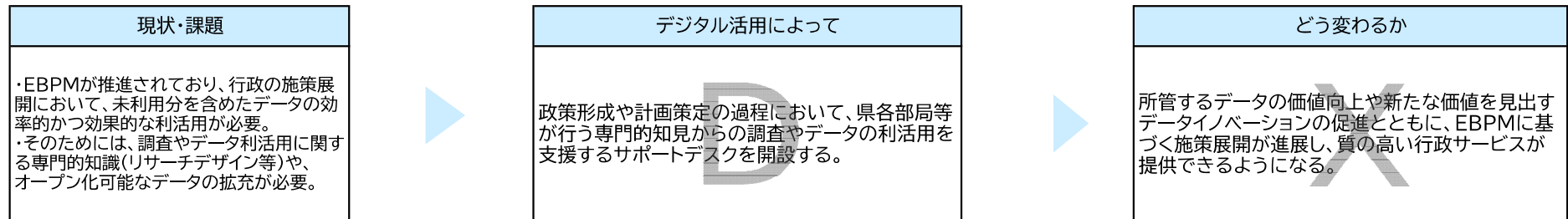
取組		R6	R7	R8	R9	R10
ICT・新技術の活用(BIM)	計画	意見交換 BIM研修 BIM発注納品	BIM操作習得 ・活用方法検討	効果フィードバック、BIM継続使用、維持管理活用検討		
	実績	意見交換 BIM研修 BIM発注納品				
主な取組実績		・BIMソフトメーカーによるBIM説明会の開催並びにBIM操作研修セミナーへの営繕技術職員の参加等、技術職員の意識向上を図った。 ・BIM利用環境を整備済。				

分野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	総合政策部	担当課等	DX推進課
事業名	自治体DX推進事業	R7事業費(千円)	30,429	事業始期	R5	事業終期	R10
概要	・業務そのものの変革をめざす県庁DXを強力に推進するため、部局横断で検討を行う分科会の運営、新技術等の試行を行うとともに、デジタル人財の育成に向けた職員の研修体制を構築する。 ・市町村DXの促進に向けて、情報システムの標準化に向けた支援を行う。						



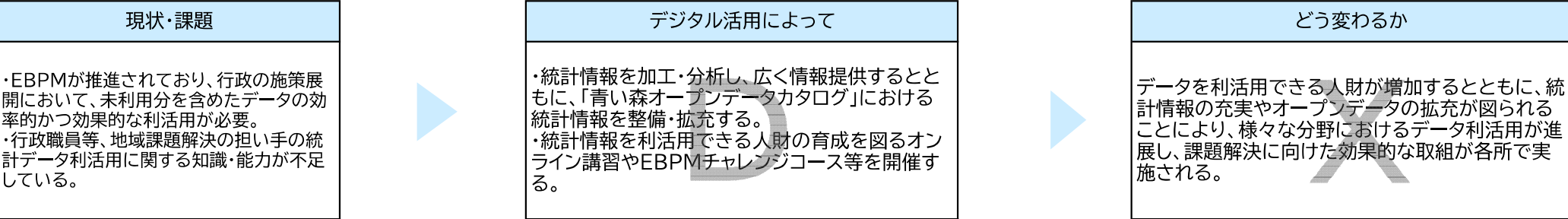
取組		R6	R7	R8	R9	R10
デジタル化に向けた技術の試行	計画	意向調査 → 試行 → 振り返り	意向調査 → 試行 → 振り返り	意向調査 → 試行 → 振り返り	意向調査 → 試行 → 振り返り	意向調査 → 試行 → 振り返り
	実績	意向調査 → 試行 → 振り返り				
デジタル人財の育成・研修の実施	計画	内容検討 → 研修実施 → 振り返り	内容検討 → 振り返り	内容検討 → 振り返り	内容検討 → 振り返り	内容検討 → 振り返り
	実績	内容検討 → 研修実施 → 振り返り				
市町村の情報システムの標準化に向けた支援(個別訪問、定期相談)	計画	支援内容検討 → 支援	支援			
	実績	支援内容検討 → 支援				
主な取組実績		・生成AIツール等の試行・導入検討(R6.10月～2月) ・DX推進員向け動画研修(R6.6月～3月)、集合研修(12月2回)を実施。 ・市町村ヒアリングの実施(R6.6月)、標準化・共通化部会の開催(R6.11月)				

分野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	総合政策部	担当課	統計分析課
事業名	政策形成データイノベーション推進事業			R7事業費(千円)	6,936	事業 始期	R6 事業 終期 R8
概要	県各部局等が所管するあらゆるデータについて、リサーチデザインやデータ利活用に関するサポートを専門的視点から行うことにより、データの価値向上や新たな価値を見出すデータイノベーションをもたらし、EBPMに基づく施策展開を推進する。						



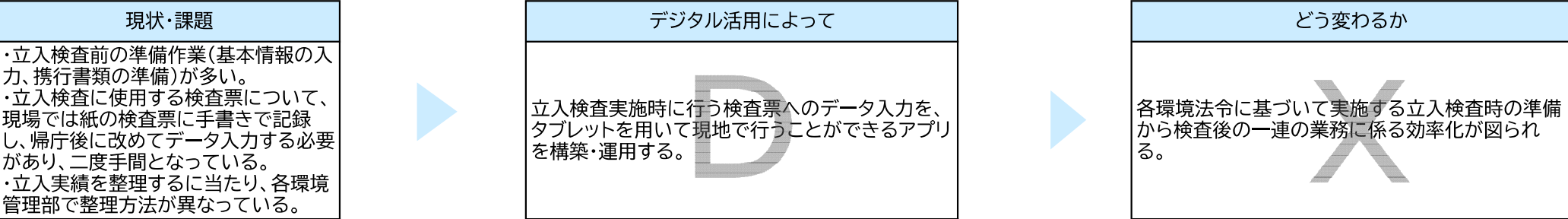
取 組		R6	R7	R8	R9	R10
専門家等からなるネットワークの形成	目標	ネットワーク形成 会議(3回程度) 専門的知見からアドバイス 成果まとめ	会議(6回程度) 専門的知見からアドバイス 成果まとめ	会議(6回程度) 専門的知見からアドバイス 成果まとめ		
	実績	ネットワーク形成 会議(5回) 専門的知見からアドバイス 成果まとめ				
リサーチデザインやデータ利活用に関する支援	目標	運用方針等作成 サポートデスク開設 各部局等から随時相談受付・アドバイス (EBPMのモデル的支援も実施)				
	実績	運用方針等作成 サポートデスク開設 各部局等から随時相談受付・アドバイス (EBPMのモデル的支援も実施)				
	目標					
	実績					
主な取組実績		・研究会5回 ・サポートデスク相談件数81件				

分野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	総合政策部	担当課等	統計分析課
事業名	統計情報利活用推進事業			R7事業費(千円)	194	事業 始期	H19事業 終期R7
概要	統計情報の利活用を推進するため、統計情報の加工・分析を通じた情報提供や、オープンデータカタログサイトの整備・拡充を行うとともに、EBPMチャレンジコース等の開催により統計情報を利活用できる人財の育成を図る。						



取組		R6	R7	R8	R9	R10
統計情報の加工・分析を通じた情報提供及び統計情報の整備・拡充	計画	随時実施	随時実施			
	実績	年2回実施				
統計情報を利活用できる人財の育成	計画	必要に応じて実施	必要に応じて実施			
	実績	年5回実施				
主な取組実績		研修参加人数65人				

分野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	環境エネルギー部	担当課	環境保全課
事業名	立入検査デジタル化事業			R7事業費(千円)	2,051	事業 始期	R6事業 終期R9
概要	・各環境法令に基づいて実施する立入検査業務の事務処理をデジタル化し、業務の効率化を図る。						

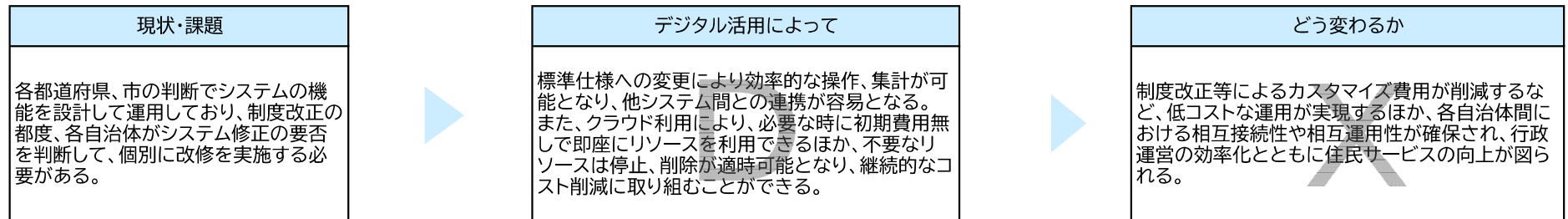


取組		R6	R7	R8	R9	R10
立入検査アプリの内製・改善	計画	アプリ作成 アプリの改善	アプリ作成 アプリの改善	アプリ作成 アプリの改善	アプリ作成 アプリの改善	
	実績	アプリ作成 アプリの改善				
立入検査アプリの運用	計画	新技術の運用				
	実績	新技術の運用見込み				
主な取組実績		・令和6年4月以降、廃棄物関係及び水質関係の立入調査票アプリ及び台帳アプリ等を作成。 ・令和7年2月に各環境管理部にタブレットを配備し運用開始。				

令和7年度DX関連事業ロードマップ

【No68】

分野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	健康医療福祉部	担当課等	健康医療福祉政策課
事業名	生活保護システム標準化移行事業			R7事業費(千円)	12,795	事業 始期	R5 事業 終期 R7
概要	令和3年9月1日に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」第8条及び「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書(総務省策定)」に基づき、本県の生活保護システムを、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行するもの。						

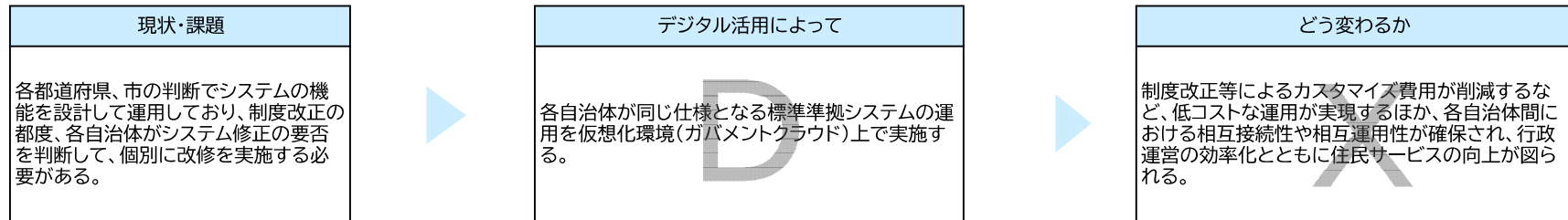


取組		R6	R7	R8	R9	R10
ベンダー選定、標準仕様書準拠システム改修	計画	システム改修の実施				
	実績	システム改修の実施				
仮想化環境(ガバメントクラウド)への移行	計画	仮想化環境への移行				
	実績	仮想化環境への移行				
新システムへのデータ移行、職員研修等	計画		データ移行の実施 職員研修の実施			
	実績					
主な取組実績		・R6年11月以降、ガバメントクラウド利用環境の構築に係る定期的な検討会を開催。 ・R7年3月、ガバメントクラウド利用環境の構築が完了。				

令和7年度DX関連事業ロードマップ

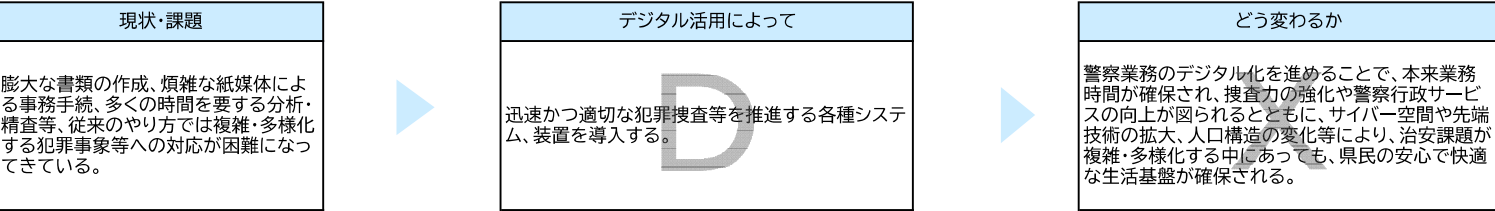
【No69】

分 野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	こども家庭部	担当課	こどもみらい課			
事 業 名	児童扶養手当システム標準化・共通化関連システム改修事業			R7事業費(千円)		50,664	事業 始期	R5	事業 終期	R7
概 要	令和3年9月1日に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」第8条に基づき、国が策定する標準仕様書に適合させるため、児童扶養手当システムについて、標準準拠システムへの移行を行うもの。									



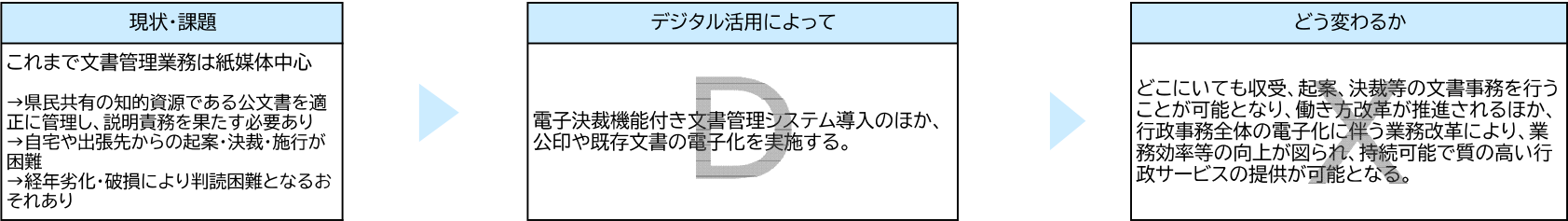
取組		R6	R7	R8	R9	R10
ベンダー選定、標準仕様書準拠システム改修	目標	システム仕様書の策定 ベンダー選定	システム改修の実施			
	実績	仕様書の策定 に向けた確認	仕様書の 策定			
仮想化環境(ガバメントクラウド)への移行	目標		仮想化環境への移行			
	実績					
新システムへのデータ移行、職員研修等	目標		データ移行の実施 職員研修の実施			
	実績					
主な取組実績		令和7年度のベンダー選定に向け、システム仕様書の策定を進めた。				

分野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	警察本部	担当課	警務課		
事業名	警察業務のデジタル化			R7事業費(千円)	50,096	事業 始期	R6	事業 終期	R10
概要	サイバー空間や先端技術の拡大、人口構造の変化等により、複雑・多様化する治安課題に対し、迅速・適切に対応するため警察業務のデジタル化を進めるもの。								



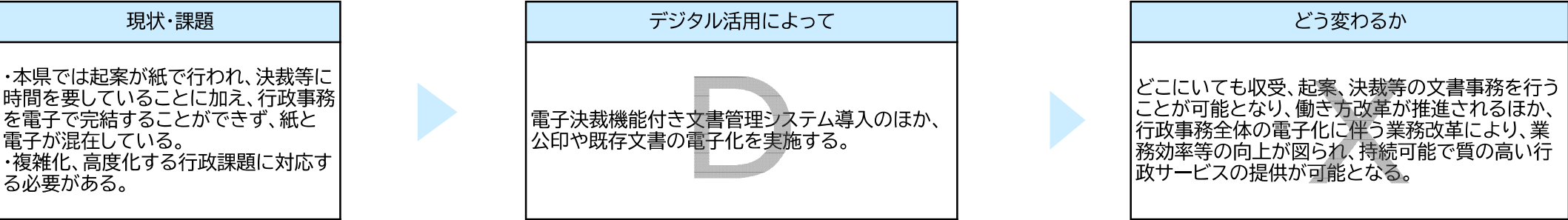
取組		R6	R7	R8	R9	R10
事件管理システム(事件管理・証拠物件管理)の導入	目標	基本設計・調達	試行	本格運用		
	実績	基本設計・調達・開発	試			
音声応答転送装置等の導入	目標	基本設計・調達	試行	本格運用		
	実績	基本設計・調達	研修実施			
遠隔操作型小型よう撃捜査支援装置の導入	目標	調達・調整	運用			
	実績	調達・導入	運用			
動体検知分析システムの導入	目標	調達・調整	運用			
	実績	調達・導入	運用			
ペーパーレス会議システムの導入	目標	調達・調整	運用			
	実績	調達・調整	研修実施	運用		
主な取組実績		○R7.3～事件管理システム試行運用 ○R7.3音声応答転送装置等調達完了 ○R6.4～R7.2の各署捜査応援件数は95件(遠隔操作型小型よう撃捜査支援装置) ○R6.8～動体検知分析システム運用開始 ○R6.12調達完了 R7.2職員向け研修会の開催 R7.3～運用開始(ペーパーレス会議システム)				

分 野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	総務部・教育庁	担当課	総務文書課・職員福利課		
事 業 名	公文書のデジタル化推進事業（総務文書課・職員福利課）			R7事業費(千円) (+繰越額)	166,115 (+26,839)	事業 始期	R5	事業 終期	R10
概 要	ペーパーレス化等による行政事務全体の効率化を進めるために電子決裁機能付き文書管理システムを導入し、働き方改革や県民サービスの向上を図る。 また、電子決裁導入の進捗と歩調を合わせた公印の電子化や、既存紙文書の経年劣化や紛失、誤廃棄防止に資するデジタル化に関する検討等を行う。								



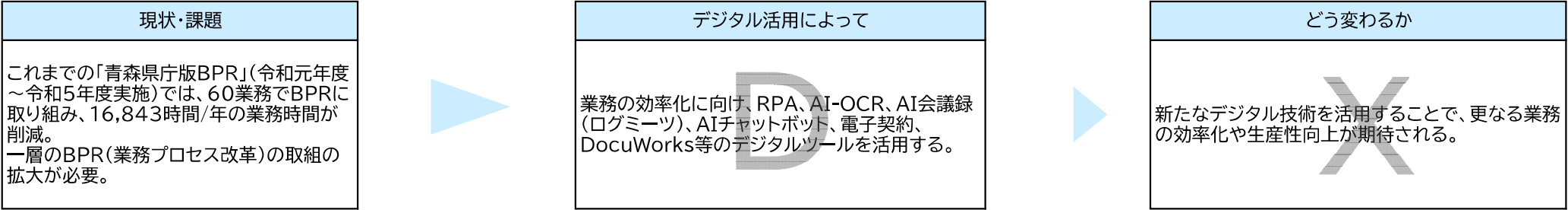
取組		R6	R7	R8	R9	R10
電子決裁機能付き文書管理システムの導入	目標	調達構築 規程改正等検討 電子署名サービス連携機能付与(知事部局のみ)	試行運用 規程改正 構築検証試行運用	運用		
	実績	調達構築 規程改正等検討 構築				
公印の電子化検討(知事部局のみ)	目標	他県調査等 環境整備	検証	運用		
	実績	他県調査等 環境確認				
既存文書のデジタル化検討(知事部局のみ)	目標	試行作業	環境整備・デジタル化作業			
	実績	試行作業				
主な取組実績		電子決裁機能付き文書管理システムの導入に向けて、公募した事業者に機能要件整理、基本設計を委託した。 また、施行文書の電子認証組み込みや歴史公文書のデジタル化に関しても事例検証や試験を実施した。				

分野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	警察本部	担当課	警務課
事業名	公文書のデジタル化推進事業(警務課)			R7事業費(千円)	32,725	事業始期	R5事業終期R10
概要	ペーパーレス化等による行政事務全体の効率化を進めるために電子決裁機能付き文書管理システムを導入し、働き方改革や県民サービスの向上を図る。また、電子決裁導入の進捗と歩調を合わせた公印の電子化や、既存紙文書の経年劣化や紛失、誤廃棄防止に資するデジタル化に関する検討等を行う。						



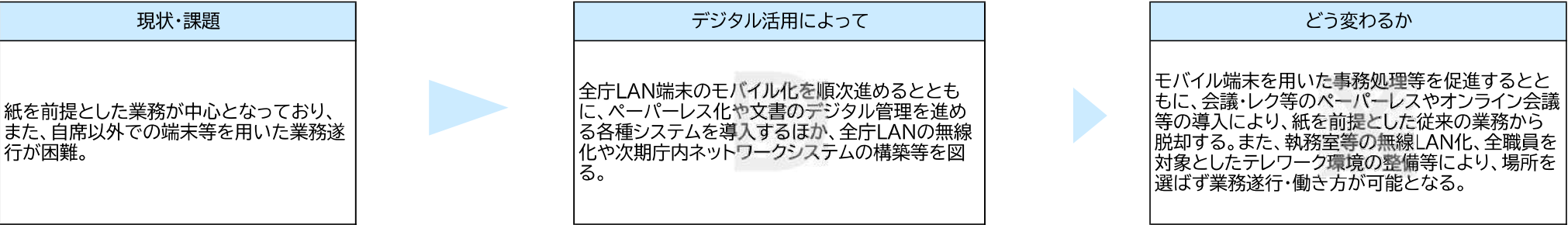
取組		R6	R7	R8	R9	R10
電子決裁機能付き文書管理システムの導入	目標	調達構築 規程改正等検討	試行運用 規程改正	運用		
	実績	調達構築 規程改正等検討				
主な取組実績		○R6年8月に調達(導入設計)完了 ○調達後、システム構築に向けた3部局合同検討会を毎週実施				

分野	行政経営分野	項目	住民の利便性の向上・質の高い自治体運営	担当部局	総務部	担当課	行政経営課		
事業名	県庁版BPR加速化事業			R7事業費(千円)	45,496	事業 始期	R6	事業 終期	R10
概要	「青森県行財政改革大綱～県庁大改革！いきいき働き、県民のために挑戦する県庁～」において、組織体制や業務の進め方、施策の内容といった県政運営全般について、県民目線でゼロベースの見直しを行うなど、「県庁大改革」を行うこととしており、その中で、これまでの業務マネジメント改革や青森県庁版BPR（業務プロセス改革）などの徹底した業務改革の取組を継承・進化させるとともに、新たなデジタル技術を活用し、業務の効率化に向けた取組を加速化していくこととしている。								



取組		R6	R7	R8	R9	R10
BPR等の業務改善支援	計画	実施				
	実績	実施				
各デジタルツールの導入・活用促進	計画	実施(新たなデジタルツール:順次導入)				
	実績	実施	導入			
主な取組実績		・R6年4月～デジタルツールを活用した新たな業務フロー構築の伴走支援を実施。 ・R6年7月～11月に、導入済みデジタルツールの活用促進を図るため、ICT体験会を実施。 →計6回実施。(本庁・東青及び5県民局)				

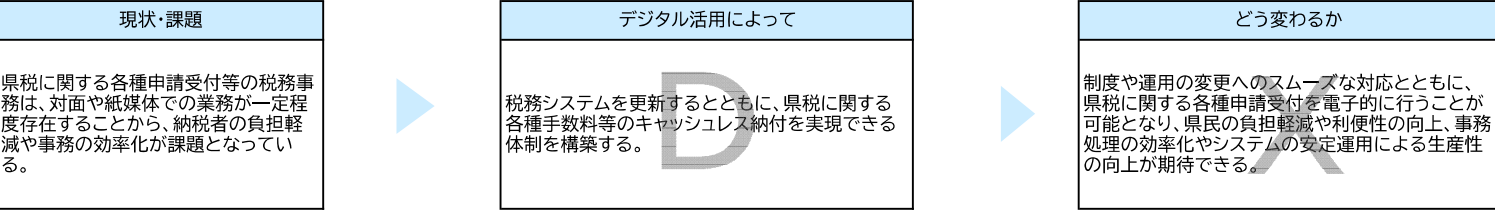
分野	行政経営分野	項目	住民の利便性の向上・質の高い自治体運営	担当部局	総務部	担当課	行政経営課		
事業名	県庁スマートワーク推進事業			R7事業費(千円)	251,032	事業 始期	R6	事業 終期	R10
概要	県の施策をこれまで以上に効果的・効率的に推進するため、組織体制の強化を図るとともに、業務そのものの変革をめざす県庁DXを強力に推進していくことが必要である。 県庁DXの中でも、ICTを活用した時間や場所を選ばない柔軟な働き方で、組織や個人の生産性を最大化することを目的に、新たな行政課題へ経営資源を集中投入していくため、「県庁スマートワーク」を推進することが重要となる。 そのため、電子決裁機能付き文書管理システムの導入、財務会計システムの更新等と歩調を合わせ、ペーパーレス化や会議のオンライン化、テレワークの拡大など、時間や場所を選ばない柔軟な働き方により生産性向上を図るための環境整備を推進していく。								



取組		R6	R7	R8	R9	R10
全庁LAN端末のモバイル化	計画	一括調達端末を順次更新				
	実績	実施				
ペーパーレス会議システムの導入	計画	順次導入(ライセンス確保)				
	実績	導入				
オンライン会議システムの構築	計画	検討	検証	試行	試行範囲拡大	本稼働
	実績	検討				

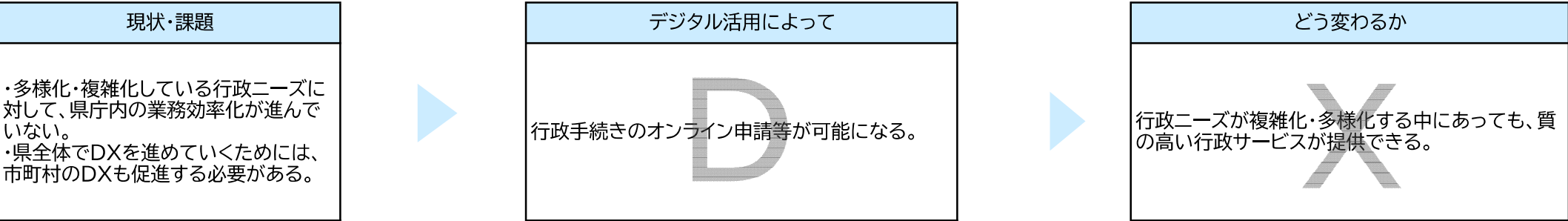
大型ディスプレイ設置 (会議室、部局長室)	計画	設置				
	実績	設置済				
執務室等の無線LAN化	計画	順次導入				
		本庁会議室等				
	実績	実施				
全職員を対象としたテレワーク環境の整備	計画	環境構築・導入	順次導入			
	実績	実施				
次期庁内ネットワークシステムの構築	計画	全庁LAN更新				
		検討(次期ネットワーク環境)		更新	本格運用	
	実績	検討				
業務変革を促すデジタルツール等の導入	計画	順次導入				
		キントーン・ロゴチャットなど				
	実績	実施				
主な取組実績		・R6年4月～ロゴチャット利用継続、キントーン本格運用。 ・R6年7月に大型ディスプレイ設置(会議室、部局長室)。 ・R6年8月～ペーパーレス会議システム導入(庁議等)。				

分野	行政経営分野	項目	住民の利便性の向上・費の高い自治体運営	担当部局	財務部	担当課	税務課
事業名	税務DX関連事業			R7事業費(千円)	389,049	事業始期	R5 事業終期 R10
概要	デジタル技術を活用し、県税分野の業務トランスフォーメーションを推進することで、県民の利便性向上と業務の効率化を図る。						



取組		R6	R7	R8	R9	R10
LGWAN－ASP(共同利用型)への税務システムの移行	目標	基本設計・調達・開発			運用	
	実績	基本設計	調達・開発			
自動車税種別割納税確認自動化システムの導入	目標	システム選定・導入	運用			
	実績	システム選定・導入	運用			
不動産評価システムの活用	目標	(大規模家屋用)運用 (小規模家屋用)情報収集・検討・導入準備	運用			
	実績	(大)導入準備 (小)情報収集	試行			
納税証明書の電子申請と電子納税証明書の導入	目標	情報収集・検討・導入準備			運用	
	実績	情報収集				
手数料のキャッシュレス化(電子申請分、窓口分)	目標	(電子申請分)情報収集・検討・導入準備 (窓口分)情報収集・検討・導入準備	運用			
	実績	情報収集				
主な取組実績		○ LGWAN－ASP関係 ・R6年7月に公募型プロポーザルを実施し、移行先の事業者を決定 ・R6年10月～移行に係る課題等を協議するワーキンググループを実施→実施回数69回(R6年度) ○ 自動車税納税確認自動化システム関係 ・R6年9月～運用開始。 (確認件数 延べ23,316件(R7.3.31現在)) ○ 不動産評価システム(大規模家屋用)関係 ・R6年11月～試行運用開始。				

分野	行政経営分野	項目	住民の利便性の向上・質の高い自治体運営	担当部局	総合政策部	担当課等	DX推進課		
事業名	行政手続オンライン化推進整備事業			R7事業費(千円)	15,551	事業始期	R5	事業終期	R10
概要	業務そのものの変革をめざす県庁DXを強力に推進するため、県の行政手続きのオンライン化を進めるとともに、市町村のDX促進に向けて、県共同利用による電子申請システム等を活用した行政手続きのオンライン化を支援する。								

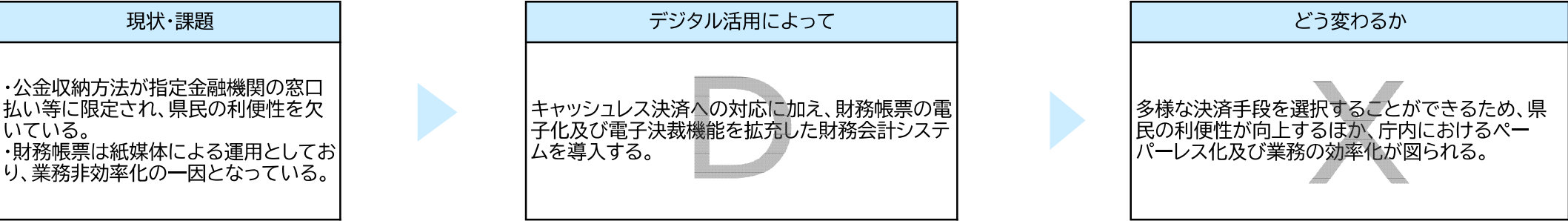


取組		R6	R7	R8	R9	R10
行政手続きオンライン化の推進	計画	電子申請システムの運用 相談支援 操作研修実施	電子申請システムの運用、更改検討 相談支援 操作研修実施	相談支援 操作研修実施	電子申請システムの運用 相談支援 操作研修実施	相談支援 操作研修実施
		電子申請システムの運用 相談支援 操作研修実施				
	実績					
主な取組実績		・R6年5月に操作研修を実施。 ・市町村に対して電子申請システムの導入紹介。 ・R6.5.29管理者研修14名 ・R6.5.30基礎コース46名、応用コース19名 ・R6.5.31基礎コース76名、応用コース50名 ・共同利用市町村27市町村				

令和7年度DX関連事業ロードマップ

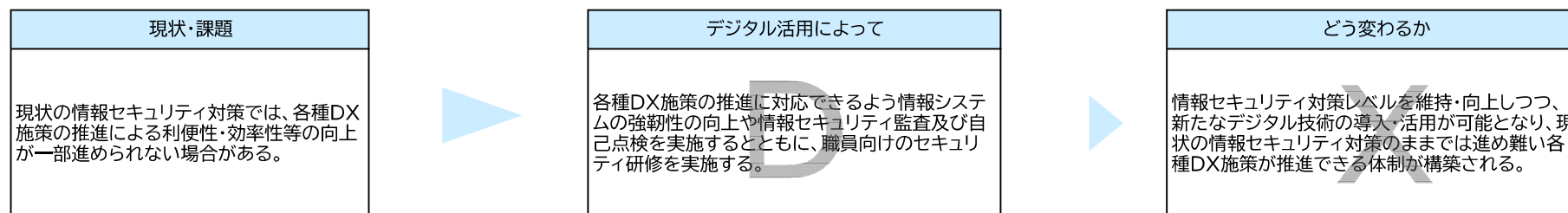
【No77】

分野	行政経営分野	項目	住民の利便性の向上・質の高い自治体運営	担当部局	出納局	担当課	会計管理課
事業名	財務会計システムDX推進事業			R7事業費(千円)	485,060	事業始期	R5事業終期R10
概要	県民サービスの向上、業務のDX化の推進を図るため、財務会計事務のDX化について検討を行い、最適な手法により導入する。						



取組		R6	R7	R8	R9	R10
財務会計システムのDX化	目標	システム調達	詳細設計・開発業務	操作研修	試行運用	本運用
	実績	システム調達要件定義				
主な取組実績		・令和6年10月に新財務会計システム設計・構築業務に係る公募型プロポーザルを実施し、11月に最優秀提案者を選定。 ・令和7年1月に業務委託契約を締結し、3月までに要件定義を完了。				

分野	行政経営分野	項目	情報セキュリティ対策	担当部局	総務部	担当課	行政経営課
事業名	情報セキュリティ対策推進事業			R7事業費(千円)	9,016	事業 始期	R6 事業 終期 R10
概要	県民のプライバシー情報等を適切に取り扱う安全な電子県庁を実現するため、情報セキュリティポリシーに基づく適切なセキュリティ対策を実施する。						



取組		R6	R7	R8	R9	R10
情報システムの強靱性向上	計画	継続実施				
	実績	実施				
情報セキュリティ監査及び自己点検の実施	計画	継続実施				
	実績	実施				
情報セキュリティ研修の実施	計画	継続実施				
	実績	実施				
主な取組実績		・R6年4月に情報セキュリティ研修(所属長向け及び職員向け)を実施。 ・R6年8月に情報セキュリティ監査に係る自己点検(パソコン等)を実施。 ・R7年3月に情報セキュリティポリシー等を改正(R7年4月1日施行)				